

2019年2月15日 連合総研・連合シンポジウム 資料

# 弱者を生まない社会へ

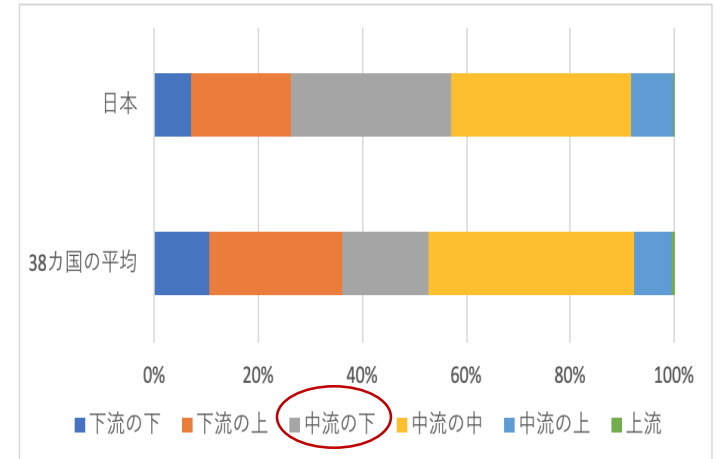
ベーシックサービスの実現をめざして

慶應義塾大学

井手英策

# 貧乏と認めたくない人たちの怒り

- 生活水準は、「下」4.2%、「中」92.7%
- 「5年前より暮らしが良くなった」（15位／17カ国）、「5年後は暮らしが良くなるだろう」（17位／17カ国）
- 「他人を犠牲にしなければ豊かになれない」（24.8%（1990）→38%(2010)）
- 「所得はもっと公平にされるべき」（39位／58カ国）「格差是正は政府の責任」（28位／33カ国）
- 「**国民みなが安心して暮らせる**よう国は責任をもつべき」（63.2%(1990)→76.4%(2010)）

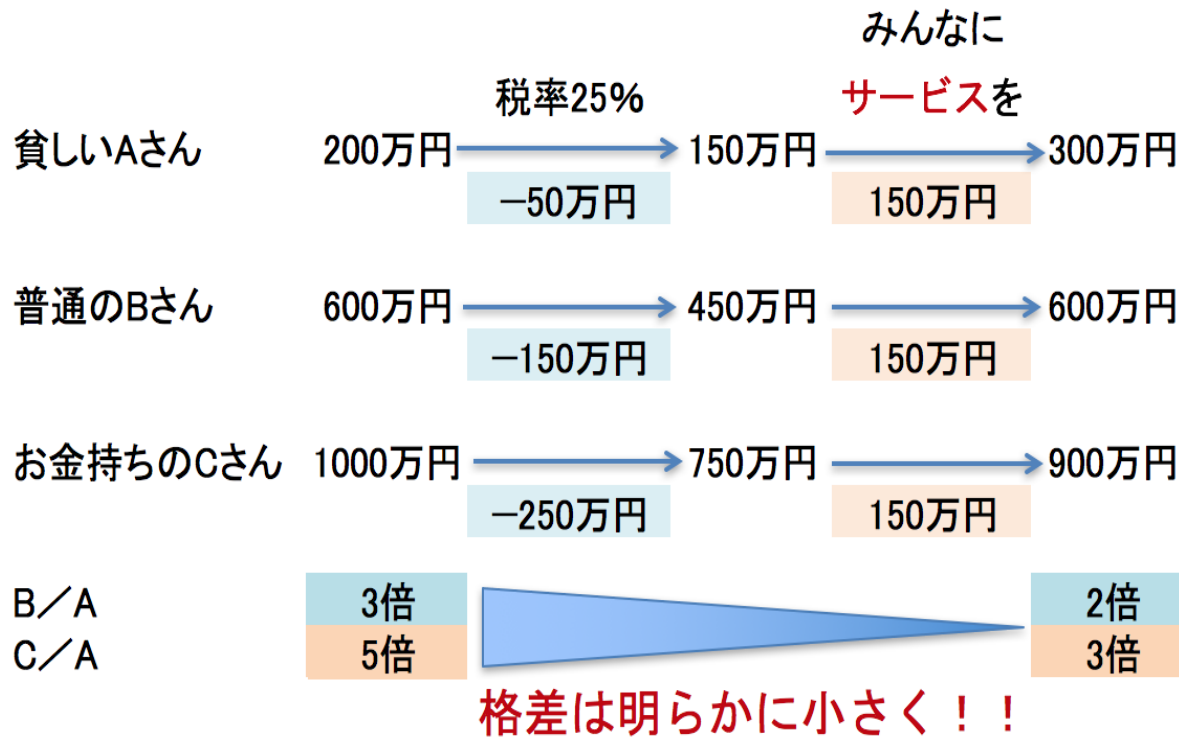


出所：ISSP, Social Inequality 2009より作成

	日本	北欧諸国
中間層の税負担が高い	50.1%	32.3%
低所得層の税負担が低い	7.5%	1.3%
富裕層の税負担が低い	57.5%	49.6%

ISSP, Role of Government 2016より作成

# みんなに 「ベーシック・サービス」を



低所得層を  
ねたむ必要はない

誰かに助けられる  
悲しさもない

失業しても、病気しても、長生きしても、子どもがいても  
不安のない、分断されない社会を作る = 「必要原理主義」

# 義務教育の完全無償化へ

- 生活保護の「他法優先の原則」の例外＝就学援助より教育扶助の利用がまず優先
- 修学旅行費は教育に不可欠な費用とみなされず＝生活保護対象の子どもであっても、就学援助費から支出されるというねじれ
- まずは認知度の低い就学援助制度の周知を徹底
- ベーシック・サービスの無償化を追求する本報告書の理念にしたがえば、給食費の無償化を突破口として、就学援助の対象となっている経費全体の無償化をめざすべき
- ゴールとしての義務教育の完全無償化、教員の増加、インクルーシブな教育をはじめとした質的な改善も重要

# 借り手の権利と家主の権利

- 公営住宅を民間賃貸住宅に補完させる動き
- 民間賃貸住宅に対する建設費補助、居住者にたいする家賃補助はない
- 居住水準の基準作成や、家賃統制、居住者の保護といった規制も不十分
- 改正「住宅セーフティネット法」の対象は登録空き家への入居者に限定
- 居住者にたいしては、住宅手当を創設
- 借り手の権利を守るという観点から、家主に対しても建設・改修費の補助、低利融資、保険、相談・技術提供等の措置をおこなう
- 帰属家賃から必要経費を控除した分は、所得に合算して課税の対象にし、同時に、家主と同様の支援を受ける権利を保障

# 総合合算制度の復活

- 医療や介護の普遍主義化、最終目標は無償化だが・・・モラル・ハザード批判＝自己負担額の上限設定をめざす現実的なスタンス
- 医療、介護、保育、障がいの各サービスにかかわる自己負担上限額は低所得層に限定＝だれもが一定額以下の自己負担でサービスを利用できるようにし、高額療養費制度などの類似の複雑な制度を廃止
- サービスの過剰利用を引き起こすという批判＝ゲートキーパー機能の強化やニーズ・アセスメントによる利用量のコントロール
- 負担の増大に対する批判＝当然、追加財源は必要となるが、その分、金銭的に行われている自己負担部分、金銭に換算できない家族の身体的負担も軽減できる

# ソーシャルワークの時代

- 人びとの権利を守り、個人の自己決定を支援するために、社会環境を調整し、変革していく役割を担う人びと＝ソーシャルワーカー
- 地域包括支援センターに限定されているソーシャルワーカーの必置要件を拡充、より人びとの生活にワーカーが密接に関与できるようにする
- 常勤配置を強化し、自治体などでの福祉職の採用枠を拡充しつつ、彼らの管理職への登用も含めたキャリア・ラダーを明確に
- 現在、四つに分かれている専門職団体の組織の一体化をすすめ、社会福祉士と精神保健福祉士の両資格を統合していく
- 民生委員らが負担の大きさに悲鳴をあげ、地域包括支援センターや社会福祉協議会もまた、負担の大きさに機能不全化の危機→コミュニティ機能の強化策の提唱（自治労の地方連帯税、全国市長会の協働地域社会税）

# 「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」

- 消費税7%強の増税でベーシックサービス（幼保、義務教育、大学、医療、介護、障害者福祉）を完全無償化
  - 協働地域社会税＝市県民税の個人分から類推すると1%の増税で1.2兆円の税込＝年収400万円で30万人を雇用
- 以上の大増税でもOECDの平均にも届かない・・・基礎的財政収支の黒字化をセットでめざしてようやく平均程度
- 税を「痛み」から「暮らしの会費」に変える
- だから“All for All～みんなの税をみんなのために”だった



# 思考停止を終わらせる

- 北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー）の平均値と日本の数値をくらべると・・・
  - 税と社会保険料をあわせた国民負担率：北欧59%、日本43%
  - 2000年～17年のGDP成長率：北欧1.7%、日本1%
  - 所得格差の小ささ：北欧7位、日本26位
  - 国連の幸福度ランキング（「所得」「健康と寿命」「社会支援」「自由」「信頼」「寛容さ」）：北欧4位、日本54位
- 「増税反対」だけでは思考停止と同じ
- 「税の使い道」を競い合う時代に変わり始めている

# 「ライフセキュリティ」へ

- 「社会保障（Social Security）」 → 「生の保障（Life Security）」
    - 医療、教育、介護、子育て、障がい者福祉といったベーシック・サービスを保障＝生活保護の最小化 → 「尊厳ある生活保障」
    - 最後の自由の砦である生活扶助の強化、生活基盤である住宅手当の創設 → 「品位ある生存保障」
- 税を「暮らしの会費」に変えれば、「弱者を助ける政治」は「弱者を生まない政治」に変わる
- ソーシャルワークをセットにすることで、すべての人たちが「より良い生」「より良い未来」を構想する自由を手にする
- 運・不運で一生が決まる、分断された社会を終わらせる

# 時代はダイナミックに動いている

- 安倍首相から第32次地方制度調査会への諮問
    - 「地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める」
  - 2018年10月 日弁連人権擁護大会決議
    - 「生まれた家庭」の経済力や性別など自ら選択できない条件に左右されることがないように社会保障制度を充実させることにより、互いに租税を負担し連帯して支え合うことへの国民的合意を形成」
  - 2018年11月 連合と国民民主党、立憲民主党との政策協定
    - 「負担の分かち合いと社会の分断を生まない再分配」
    - 「年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して働き・暮らすことのできる社会保障制度の再構築に全力を挙げる」
- 「くらしの保障」を土台にリベラルはひとつになるとき